

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 京成電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 敏也
 問合せ先責任者（役職名） 経理部連結課長（氏名） 浅岡 祐介 TEL 047-712-7100
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	158,033	6.8	22,079	44.8	31,518	16.1	21,496	1.9
2024年3月期中間期	147,949	24.3	15,250	246.5	27,148	162.8	21,092	35.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 21,245百万円（△11.2%） 2024年3月期中間期 23,936百万円（40.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	132.26	—
2024年3月期中間期	125.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,028,165	485,993	45.8
2024年3月期	1,064,202	469,157	42.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 471,272百万円 2024年3月期 451,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	26.00	39.00
2025年3月期	—	18.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	6.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額で記載し、年間配当金は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は18円00銭、年間配当金は36円00銭であります。

詳細につきましては、本日（2024年10月31日）公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	337,600	13.9	33,700	33.5	58,100	12.6	47,000	△46.4	96.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、289円16銭であります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	172,411,185株	2024年3月期	172,411,185株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	9,485,568株	2024年3月期	9,870,953株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	162,526,895株	2024年3月期中間期	167,482,454株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2024年11月19日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3. 決算補足説明資料は、当第2四半期（中間期）決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 決算補足説明資料	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は総じてみれば改善し、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、雇用環境の変化に加え、円安や物価上昇の影響もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D1プラン」(2022~2024年度)において、「コロナ禍による低迷から成長軌道へと回帰するとともに、長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備する」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

また、9月1日付で関東鉄道株式会社を完全子会社とし、グループ経営体制の強化に努めております。

以上の結果、営業収益は1,580億3千3百万円(前年同期比6.8%増)となり、営業利益は220億7千9百万円(前年同期比44.8%増)となりました。経常利益は、315億1千8百万円(前年同期比16.1%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は214億9千6百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、鉄道事業法に基づき、当社と新京成電鉄株式会社の鉄道事業の合併認可申請を行い、2025年4月1日を実施日として認可を受けました。また、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、勝田駅南口エレベーターを整備し供用を開始したほか、京成高砂駅、青砥駅、鬼越駅のホームドア整備等を推進いたしました。安全輸送確保の取り組みとして、高架橋及び駅の耐震補強工事等を進めました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化事業において、仮下り線工事を推進したほか、本線荒川橋梁架替事業等、各種工事を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力の強化に向けて、宗吾車両基地の新工場建設工事を推進いたしました。

営業面では、海外プロモーションの強化として、台北メトロと相互連携に関する合意書を締結し、桃園メトロを含む3社で交流人口の拡大に向けたセット乗車券を販売したほか、インターネット広告の活用等、インバウンドを中心に回復した輸送需要の着実な取り込みを図りました。さらに、スカイライナーのご利用者数が5000万人となったことを記念して式典を開催し、人気タレントを用いてPRを実施したほか、各種キャンペーン等を実施いたしました。

バス事業では、高速バス路線において、「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」へ乗り入れを開始いたしました。また、需要の動向を踏まえ、減便していた路線の運行の一部再開や既存路線の増便を実施したほか、夏季繁忙期等において臨時便の運行を積極的に行うなど、収益の拡大に努めました。さらに、インバウンド旅客の決済ニーズ等に対応すべく、クレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスの対象路線を拡大いたしました。一般乗合バス路線においては、市川駅と舞浜駅を結ぶ直行路線バスの運行を開始したほか、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により、稼働率の向上並びに回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、環境への取り組みとして、帝都自動車交通株式会社において、EV(電気自動車)車両を導入するなど、各種施策を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は985億1千6百万円(前年同期比11.8%増)となり、営業利益は146億9千7百万円(前年同期比79.6%増)となりました。

<流通業>

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、産学連携の取り組みとして、近隣大学の学生と共同で商品開発や売場展開を実施いたしました。また、株式会社コミュニティ京成において、「PRONTO海浜幕張店」の運営を引き継いだほか、「ファミリーマート日暮里駅構内店」をリニューアルオープンいたしました。

その他流通業では、京成バラ園芸株式会社において、バラの開花時期以外にも年間を通してお客様にお楽しみいただけるよう、夜間イベントを実施するなど、収益の拡大に努めました。また、環境への取り組みとして、ユアエルム成田店において、実質再生可能エネルギー比率100%の電力を導入いたしました。

以上の結果、営業収益は286億5千4百万円(前年同期比2.6%増)となり、営業利益は2億9千万円(前年同期比5.7%増)となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、足立区千住河原町において賃貸住宅の建設工事を推進いたしました。また、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、都内エリアの賃貸住宅9物件を取得いたしました。

不動産販売業では、今年度末に引き渡し開始予定の中高層住宅「プレミスト千葉公園」を販売したほか、船橋市本町の土地を取得し、超高層住宅の建設工事に着手いたしました。また、戸建住宅及び地域交流施設計画用地として、独立行政法人都市再生機構より成田市橋賀台の土地を取得いたしました。

さらに、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、中高層住宅「ザ・レジデンス新鎌ヶ谷ターミナルフロント」の建設工事に着手したほか、商業施設の建設工事を推進いたしました。

このほか、環境への取り組みとして、ZEH-M認定物件の取得及び開発を推進いたしました。

しかしながら、営業収益は158億3千2百万円(前年同期比14.4%減)となり、営業利益は55億7千9百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心に回復した需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、需要に応じた価格設定や海外の旅行代理店への営業強化による団体客の誘致、各種宴会プランの実施等により収益の確保に努めました。また、水戸京成ホテルにおいて、9月に開業50周年を迎えたことを記念して各種プランを販売いたしました。さらに、京成トラベルサービス株式会社において、営業運転開始前の新型車両3200形を車両基地内で撮影いただけるツアー等、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は83億7千1百万円(前年同期比13.7%増)となり、営業利益は5億9千2百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事等を実施したほか、共同企業体による大規模工事への参入や当社グループ外への積極的な営業活動により、受注拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は153億9千万円(前年同期比15.9%増)となり、営業利益は9億7百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比360億3千6百万円(3.4%)減の1兆281億6千5百万円となりました。これは、「現金及び預金」が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比528億7千3百万円(8.9%)減の5,421億7千1百万円となりました。これは、「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比168億3千6百万円(3.6%)増の4,859億9千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、当中間連結会計期間までの業績を踏まえ検討した結果、2024年4月26日に公表した数値を据え置いております。

今後の動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,459	40,199
受取手形、売掛金及び契約資産	31,755	31,603
分譲土地建物	8,013	12,451
商品	2,255	2,230
仕掛品	109	278
原材料及び貯蔵品	4,235	4,654
その他	15,365	14,007
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	144,165	105,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,722	323,292
機械装置及び運搬具(純額)	30,422	30,339
土地	217,725	219,961
リース資産(純額)	28,910	29,676
建設仮勘定	51,348	54,343
その他(純額)	4,804	4,332
有形固定資産合計	659,935	661,945
無形固定資産		
リース資産	1,220	1,148
その他	11,090	10,416
無形固定資産合計	12,310	11,565
投資その他の資産		
投資有価証券	225,591	227,886
長期貸付金	182	236
退職給付に係る資産	176	175
繰延税金資産	17,012	16,060
その他	4,509	4,610
貸倒引当金	△184	△183
投資その他の資産合計	247,286	248,787
固定資産合計	919,533	922,297
繰延資産	502	465
資産合計	1,064,202	1,028,165

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,461	18,647
短期借入金	69,194	71,089
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
1年内償還予定の社債	10,150	150
リース債務	4,856	4,925
未払法人税等	30,925	5,817
賞与引当金	4,225	4,414
その他	78,945	75,067
流動負債合計	223,759	193,112
固定負債		
社債	120,300	120,300
長期借入金	140,237	119,068
鉄道・運輸機構長期未払金	33,645	32,158
リース債務	19,957	20,811
繰延税金負債	2,713	2,514
退職給付に係る負債	39,870	39,793
その他	14,560	14,412
固定負債合計	371,284	349,059
負債合計	595,044	542,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	34,404	35,406
利益剰余金	419,309	436,543
自己株式	△45,171	△42,475
株主資本合計	445,345	466,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	5,195
退職給付に係る調整累計額	△575	△201
その他の包括利益累計額合計	6,276	4,994
非支配株主持分	17,535	14,721
純資産合計	469,157	485,993
負債純資産合計	1,064,202	1,028,165

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	147,949	158,033
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	108,710	110,430
販売費及び一般管理費	23,988	25,523
営業費合計	132,699	135,954
営業利益	15,250	22,079
営業外収益		
受取利息	153	106
受取配当金	136	209
持分法による投資利益	11,750	9,437
雑収入	1,560	1,284
営業外収益合計	13,599	11,038
営業外費用		
支払利息	1,271	1,241
雑支出	430	358
営業外費用合計	1,701	1,599
経常利益	27,148	31,518
特別利益		
受取保険金	0	214
工事負担金等受入額	161	211
固定資産売却益	73	3
その他	21	10
特別利益合計	257	439
特別損失		
持分変動損失	—	2,140
固定資産除却損	146	180
固定資産圧縮損	136	126
減損損失	165	0
その他	84	0
特別損失合計	533	2,449
税金等調整前中間純利益	26,871	29,508
法人税、住民税及び事業税	3,730	5,890
法人税等調整額	1,249	1,091
法人税等合計	4,980	6,981
中間純利益	21,891	22,526
非支配株主に帰属する中間純利益	799	1,030
親会社株主に帰属する中間純利益	21,092	21,496

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	21,891	22,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,350	△1,249
退職給付に係る調整額	95	426
持分法適用会社に対する持分相当額	598	△458
その他の包括利益合計	2,044	△1,281
中間包括利益	23,936	21,245
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,133	20,213
非支配株主に係る中間包括利益	802	1,031

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年4月26日開催の取締役会決議等に基づき、2024年9月1日に、当社を株式交換完全親会社、関東鉄道株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。上記等の結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が1,002百万円増加、自己株式が2,696百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が35,406百万円、自己株式が42,475百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	87,711	27,656	14,819	5,866	9,426	2,470	147,949	—	147,949
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	399	266	3,675	1,499	3,854	1,796	11,491	△ 11,491	—
計	88,110	27,922	18,494	7,365	13,281	4,266	159,440	△ 11,491	147,949
セグメント利益 又は損失(△)	8,184	274	6,278	5	533	△ 1	15,274	△ 24	15,250

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	98,302	28,367	12,175	6,320	9,980	2,885	158,033	—	158,033
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	214	286	3,657	2,050	5,410	1,970	13,589	△13,589	—
計	98,516	28,654	15,832	8,371	15,390	4,856	171,622	△13,589	158,033
セグメント利益	14,697	290	5,579	592	907	142	22,211	△132	22,079

(注) 1 セグメント利益の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(イオン株式会社との資本業務提携契約)

当社は2024年10月31日開催の取締役会において、イオン株式会社との資本業務提携契約を締結することを決議し、締結いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年10月31日)公表の「京成電鉄株式会社とイオン株式会社の資本業務提携合意のお知らせ」をご覧ください。

3. 決算補足説明資料

I 連結損益計算書

・インバウンド需要の増大に伴う、運輸業における成田空港輸送の増加等により増収増益
 ・「持分法による投資利益」の減少により、経常利益の増益幅は縮小

単位:百万円、%		2023/9 実績	2024/9 実績	増減	率
運輸業	営業収益	88,110	98,516	10,406	11.8
	営業利益	8,184	14,697	6,513	79.6
流通業	営業収益	27,922	28,654	731	2.6
	営業利益	274	290	15	5.7
不動産業	営業収益	18,494	15,832	△ 2,661	△ 14.4
	営業利益	6,278	5,579	△ 698	△ 11.1
レジャー・サービス業	営業収益	7,365	8,371	1,006	13.7
	営業利益	5	592	587	-
建設業	営業収益	13,281	15,390	2,109	15.9
	営業利益	533	907	374	70.2
その他の事業	営業収益	4,266	4,856	589	13.8
	営業利益	△ 1	142	144	-
小計	営業収益	159,440	171,622	12,182	7.6
	営業利益	15,274	22,211	6,936	45.4
連結修正	営業収益	△ 11,491	△ 13,589	△ 2,098	-
	営業利益	△ 24	△ 132	△ 108	-
連結	営業収益	147,949	158,033	10,083	6.8
	営業利益	15,250	22,079	6,828	44.8
営業外収益		13,599	11,038	△ 2,561	△ 18.8
営業外費用		1,701	1,599	△ 102	△ 6.0
経常利益		27,148	31,518	4,369	16.1
特別利益		257	439	182	71.1
特別損失		533	2,449	1,915	359.0
税金等調整前中間純利益		26,871	29,508	2,636	9.8
法人税	法人税等	3,730	5,890	2,160	57.9
	同調整額	1,249	1,091	△ 158	△ 12.7
	計	4,980	6,981	2,001	40.2
中間純利益		21,891	22,526	634	2.9
非支配株主に帰属する中間純利益		799	1,030	230	28.9
親会社株主に帰属する中間純利益		21,092	21,496	403	1.9

営業外収益

持分法による投資利益

11,750

9,437

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2023/9 実績	2024/9 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	44,546	51,132	6,585	14.8
	営業利益	5,724	11,178	5,453	95.3
バス事業	営業収益	27,627	29,852	2,225	8.1
	営業利益	1,888	2,982	1,093	57.9
タクシー事業	営業収益	15,936	17,532	1,595	10.0
	営業利益	571	537	△34	△6.0
運輸業	営業収益	88,110	98,516	10,406	11.8
	営業利益	8,184	14,697	6,513	79.6

・流通業

単位:百万円、%		2023/9 実績	2024/9 実績	増減	率
ストア業	営業収益	20,218	20,980	761	3.8
	営業利益	294	325	31	10.6
百貨店業	営業収益	4,934	4,957	22	0.5
	営業利益	△106	△162	△56	-
その他	営業収益	2,769	2,716	△53	△1.9
	営業利益	86	126	40	47.1
流通業	営業収益	27,922	28,654	731	2.6
	営業利益	274	290	15	5.7

・不動産業

単位:百万円、%		2023/9 実績	2024/9 実績	増減	率
賃貸業	営業収益	12,814	13,231	416	3.3
	営業利益	5,733	5,397	△336	△5.9
販売業 ※	営業収益	3,240	18	△3,222	△99.4
	営業利益	355	△54	△409	-
管理業	営業収益	2,438	2,583	144	5.9
	営業利益	188	237	48	25.5
不動産業	営業収益	18,494	15,832	△2,661	△14.4
	営業利益	6,278	5,579	△698	△11.1

※販売業の販売戸数:2023/9実績 93戸 2024/9実績 0戸

■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2023/9 実績	2024/9 実績	増減	率	[参考] 新京成電鉄(株) 2024/9実績
輸送人員	定期	77,920	81,048	3,128	4.0	31,356
	定期外	59,632	63,792	4,160	7.0	18,030
	計	137,552	144,840	7,288	5.3	49,386
	うち成田空港発着	(10,285)	(13,100)	(2,815)	(27.4)	—
	うち有料特急	(3,238)	(4,436)	(1,198)	(37.0)	—
旅客運輸収入	定期	9,334	10,167	832	8.9	2,757
	定期外	22,107	26,699	4,591	20.8	3,010
	計	31,442	36,867	5,424	17.3	5,768
	うち成田空港発着	(10,887)	(14,615)	(3,728)	(34.2)	—
	うち有料特急	(3,241)	(4,481)	(1,239)	(38.2)	—

[参考] 2019年度との比較

単位:千人、百万円、%		2019/9 実績	2024/9 実績	増減	率
輸送人員	定期	91,001	81,048	△ 9,953	△10.9
	定期外	62,229	63,792	1,563	2.5
	計	153,230	144,840	△ 8,390	△5.5
	うち成田空港発着	(11,542)	(13,100)	(1,558)	(13.5)
	うち有料特急	(3,169)	(4,436)	(1,267)	(40.0)
旅客運輸収入	定期	11,249	10,167	△ 1,082	△9.6
	定期外	22,860	26,699	3,839	16.8
	計	34,109	36,867	2,757	8.1
	うち成田空港発着	(11,225)	(14,615)	(3,390)	(30.2)
	うち有料特急	(3,038)	(4,481)	(1,443)	(47.5)

以上